

2022年度 | 鹿児島県

宮崎銀行 ふるさと振興助成事業 助成先決まる

一般財団法人 **みやぎん経済研究所**

宮崎市橋通東1丁目7番4号 (第一宮銀ビル別館 3階)

<ごあいさつ>

宮崎銀行ふるさと振興助成事業の助成対象となられた皆さま、誠にありがとうございます。

宮崎銀行ふるさと振興助成事業は、株式会社宮崎銀行が創立50周年を記念して、地域産業の振興と発展に貢献することを目的に開始し、これまでに宮崎・鹿児島両県で累計361先に3億2,020万円の助成を行っております。今回の助成につきましても、皆さまの取り組みや研究が地域の発展に大きく貢献していくと確信しており、また皆さまの活動を一層飛躍させる一助になれば幸いです。

今後も本助成活動を通じ、地域の皆さまの活動・研究を支援していくとともに、助成先の皆さまの更なる発展を心より祈念いたします。

一般財団法人 みやぎん経済研究所 理事長 **杉田浩二**

産業開発部門
Industrial Development

松元機工株式会社
南九州市穎娃町牧之内9325

代表取締役 **松元 雄二**



茶摘採機の開発・製造事業

松元芳見前会長(故人)が神戸で米軍の自動車修理工を経て帰郷、1956年創業した。当時、手ばさみで茶葉を摘んでいた近所の農家の「茶摘み機械があればなあ」の声に応え、バッテリー式回転羽型摘採機を開発した。以来、改良を重ね、機械の両端を2人で持って歩きながら刈る可搬式から乗用型、さらに2019年には世界初のロボットへと進化。同社の茶摘採機は国内シェア80%を誇るほか、紅茶用としてパプアニューギニアやアフリカでも活躍している。

サトウキビ、枝豆、ほうれん草等の収穫機なども開発・設計から製造・販売、メンテナンスまで一貫して手がける。「農業は人手不足や重労働など課題が多い。大手が手を出しにくい分野を中心に農作業を効率的にできる機械づくりを通して農業振興に貢献したい」と松元雄二社長。農家の声に耳を傾け、生産者らを交えた機械化研究会での情報交換などを通じて製品の改良・開発を積み重ねている。

産業開発部門
Industrial Development

山佐木材株式会社
肝属郡肝付町前田972

代表取締役社長 **有馬 宏美**



国産材を使ったCLTの開発・製造・設計・施工

山佐木材は1948年創業の山佐産業製材部が1979年に分割して設立された。その後、地元産杉材の需要開拓の一環として、厚板を並行に重ねて強度を増した集成材工場を1991年稼働。厚板を繊維方向が直交するよう積層接着した直交集成材(CLT)の製造にも着手し、2014年に国内では2番目のJAS認定を取得した。

CLTはコンクリートに比べて工期短縮や軽量化、断熱性に優れ、耐震性も高い。そのCLTや大断面集成材を屋根や壁、床、構造材として使用してみやこ下地島空港ターミナル(沖縄県)や屋久島町庁舎などを施工してきた。「鉄骨やコンクリート代わりに中高層建築物の木質化にチャレンジすることで木材の用途開発と林業活性化、脱炭素社会実現に貢献したい」と有馬宏美社長。CLTの用途拡大に向けた建築技術の研究開発を進めるほか、2022年5月設立のNPO法人おおすみ100年の森の活動で再造林事業にも取り組んでいる。

地方創生部門
Regional Revitalization

公益社団法人
鹿児島県工業倶楽部
鹿児島市名山町9-1 (鹿児島県産業会館内)

会長 **岩元 正孝**



工農連携事業の促進

1983年に任意団体の県異業種交流協会を母体に1991年社団法人として発足、2013年公益社団法人化した。現在の正会員数は162、賛助会員数12。製造業を中心に異業種交流を通じて各企業の技術高度化、新技術・新製品開発による新規事業分野への進出を促進する活動を展開している。その一環として2016年に工業と第1次産業の連携を推進しようとする「工農連携研究会」が発足。食料輸出やスマート農業で先進的なオランダの農業視察やイスラエル農業のセミナー等を通じて会員の知見を広げ、企業活動に生かしている。

2011年に鹿児島大学と包括連携協定を締結し、県内農産物の機能性などについて研究発表を行う「食と健康に関するシンポジウム」を毎年開催。2022年12月にはスマート水産業と養殖事業をテーマに初の水工連携セミナーを実施した。「今後は工農水産連携研究会とし、付加価値の高い食品輸出を重要なテーマに加え、県内の1次産業と製造業の稼働力の向上に向けて活動したい」(弓場秋信・工農水産連携研究会会長)。